

(参考様式5)

事業活用活性化計画目標評価報告書

計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	実施期間
宮崎県・都城市	452025	1	平成21年度から 平成22年度まで	平成21年度
活性化計画の区域				
宮崎県都城市高崎町 縄瀬地区				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値 A	実績値 B	達成率 (%) B/A	備考
定住等の促進に資する基盤整備の円滑化	1年	1年	100%	

(コメント)

目標値に対して100%の達成ができた。

2 目標達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量		事業実施主体
基盤整備 (農用地等集団化)	経営体育成促進換地等調整事業 22.8ha		都城市
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日
—	平成21年度	平成21年度	—
事業の効果			
本事業の実施により、地区内の農業者や農地所有者において、県営畑地帯総合整備事業を活用して農地集団化を図る有用性が広く認知され、事業計画決定に向けての合意形成が進展した。その結果、目標年度である平成22年度中の事業採択につながった。			

3 総合評価

(コメント)

計画目標は、本事業の事業効果により着実に達成され、県営畑地帯総合整備事業の着手に至った。

なお、本事業の実施により、事前に換地設計基準及び経営体育成方針等が作成されたことで、事業着手後における今後の換地計画樹立や換地処分の実施を円滑化する効果が期待される。

4 第三者の意見

(コメント)

本事業の実施により県営畑地帯総合整備事業の着手に至っており、計画目標を達成できたと評価できる。この間の換地等調整事業における話し合いの中で、集団化によるメリットが一層強く認識されており、事業着手後も将来の営農展望を明確にした換地の実践を行うことが期待される。

(九州大学大学院農学研究院 教授 福田 晋)